

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	妊婦健康診査事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
母子保健法第13条に基づき5回の健診を実施してきたが、平成21年2月「妊婦健康診査に係る公費負担の拡充」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)を受けて平成21年度から妊婦健康診査回数を14回に拡大した。平成24年度末までは国庫補助金を県の基金として6回目以降の1/2の補助がある。	妊娠中の母体の健康増進、疾病の早期発見及び14回を公費で行うことにより妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 対象：妊婦 1回～5回は市費単独	母子健康手帳と妊婦健康診査補助券の交付申請書を兼ねた妊娠届出書を提出した者に、国が定めた標準的健康診査内容どおりの妊婦健康診査補助券を交付。委託契約締結医療機関で個別に実施。21年度から里帰りの者の利便性を図り県外での受診も可能とした。	
活動指標		成果指標	
補助券配布数		妊婦健康診査受診件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
477冊	477冊	7155件	6189件
成果指標の到達度(B/A) 86.5%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	103,200	103,200	財(源割内合訳)	国庫支出金			
	委託料	49,813,460	48,621,300		県支出金	26.4%	13,272,000	12,899,000
	負担金、補助・交付金	344,270	344,270		地方債			
	役務費	17,700	17,700		その他			
合計	50,278,630	49,086,470	一般財源		73.6%	37,006,630	36,187,470	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				
		0.4	1,242,300	50,278,630 49,086,470				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
補助券発行数に対する受診者数が少ないため、現況把握を行い適切な受診勧奨をする必要がある。	ハイリスク妊婦に対する訪問指導の強化を図ることによって満期産までの妊娠期間とし受診率向上を目指す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	乳児健康診査事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	1	乳児健康診査事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第13条に基づき実施。	乳児の健全な育成、病気の早期発見、早期治療成長発達の確認、健康増進に対する援助、母親の育児不安軽減を図る。 対象者：1か月児・3か月児・7か月児	出生届け出時に交付申請をした乳児一般健康診査受診票を使用し、委託契約締結した医療機関で公費にて受診。受診後、必要とされた精密健康診査も自己負担分を公費で実施。平成22年度から里帰り中の者の利便性を図るため県外受診も可能とした。	
活動指標		成果指標	
乳児健康診査受診票配布数		健康診査受診者数(1.3.7か月受診者延数)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	1,419件	1,419件	1,385件
			成果指標の到達度(B/A) 97.6%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	115,000	105,028	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	8,248,000	7,731,680		県支出金		
	負担金、補助・交付金	69,730	24,993		地方債		
					その他		
			一般財源		100%	8,432,730	7,861,701
合計		8,432,730	7,861,701	合計		8,432,730	7,861,701
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,242,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
未受診者がいる。	出生届出時に使用方法を説明し、保健師の訪問等や4か月児までの乳児全戸訪問時等で確認と勧奨をする。未受診者に対しては、訪問とともに関係機関と連絡を取り把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	幼児健康診査事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	細目	3	乳幼児健康診査事業費	細々目	2	幼児健康診査事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成9年に母子保健事業の対人サービスが市町村事業となった。母子保健法第12条、第13条、発達障害者支援法第5条に基づき実施。	幼児の運動、発達、視覚、聴覚等の疾病を早期発見し、齲歯の予防、発育、栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い幼児の健康増進を図ること、また、保護者の育児支援を目的とする。  対象者：1歳6か月児～2歳児まで 3歳6か月児～4歳児まで	医師会、歯科医師会、歯科衛生士会、心理判定員、母子保健推進員の協力により保健センター、小野田保健センターを会場とし集団で実施。健診の結果、必要に応じて精密健康診査票を交付し医療機関にて精密検査を個別実施する。また各専門機関を紹介する。	
活動指標		成果指標	
集団健診実施回数		受診者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
32回	32回	1,084人	1,048人
96.7 %			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	2,382,000	2,276,200	財(源内合訳)	国庫支出金		
	需用費	177,000	155,895		県支出金		
	役務費	113,000	90,770		地方債		
	委託料	32,000	27,588		その他		
合計	2,704,000	2,550,453	一般財源		100%	2,704,000	2,550,453
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		1.1	4,037,660	2,704,000 2,550,453			

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
未受診者がいる。	定期的な乳幼児健康診査を受診しない者の中には、養育環境に問題を有する家庭や、児が障害等を抱えている場合もあり、児の発育や育児に影響を及ぼす可能性があるため、未受診者について訪問、電話等で勧奨するとともに関係機関と連携をとり児の状況把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	発育・発達相談・療育事業					
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
	目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
母子保健法第12条、発達障害者支援法第5条、第6条、乳幼児発達相談指導事業、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について、乳幼児発達相談指導事業、山口県心身障害児総合療育機能推進事業実施要綱に基づき実施。	対象者やその保護者に専門的な相談・指導を実施し、適切な療育に結びつけスムーズに就学につなぐことを目的とする。 対象者：運動機能、精神発達面等が気になる幼児	必要に応じて心理相談会、精神発達精密健康診査、療育相談会を受診させる。市が提供した情報、対象者の様子観察結果、心理テスト結果を出席した専門員が相互的に判定し、専門機関を紹介するなど処遇を決定する。	
活動指標		成果指標	
相談会開催回数		相談会参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
20回	21回	45人	41人
91.1 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	11,924	11,924	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	11,924	11,924
合計		11,924	11,924	合計		11,924	11,924
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,256,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
相談事後フォローの受け入れ施設不足。 親のわが子の障害を認めたくない気持ちがあり、早期に周囲は気づいてもルートにのりにくい。		精神発達を専門に見る医療機関が県内で限られていること、療育機関も市内では定員を超えている状態であることをこども福祉課、教育委員会と連携をとり、環境整備を図ることを継続する。 個人情報の問題があるが周囲と情報交換し、親が受け入れられるように見守り支援していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	マタニティスクール事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条・第10条、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。平成22年度より夫婦での参加回数を6回から12回とした。	母親だけでなく、父親の育児参加を促すために夫も対象とし、主体的に出産や育児に取り組む意識を持つために妊娠、出産、育児に対する知識の普及と情報を提供する。また、出産後の子育て支援のための仲間づくりも兼ねる。  対象者：初妊婦とその夫	3回1コースで実施(1・2回は日曜日開催)。講話や父親対象に沐浴実習、擬似妊婦体験、調理実習を実施。母親に対し日常生活動作の実技を実施。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		受講者延数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	66.7 %
15回	15回	225人	150人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	65,052	65,052	財(源割内訳)	国庫支出金		
	備品購入	110,250	110,250		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	175,302	175,302
合計		175,302	175,302	合計		175,302	175,302
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,327,120				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
1コース3回で実施しているが、2回目以降の出席率が悪い。	昨年度のアンケート結果を生かした運営内容とし、特に初妊婦への案内はがきは興味を引くよう工夫する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	すくすく相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
乳幼児健康相談事業であるすくすく相談は母子保健法に第9条・第10条により実施する。	乳幼児の心身の成長、発達を支援し、育児に関する不安の軽減を図る。また、育児交流の場、話を聞いてもらえる場としての活用を図る。	身体測定、必要に応じて保健師・栄養士による個別相談を実施する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		乳児新規参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80 %
24回	24回	200人	160人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	246,600	252,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	26,924	26,924		県支出金		
	役務費	6,980	6,980		地方債		
					その他		
			一般財源		100%	280,504	285,904
合計		280,504	285,904	合計		280,504	285,904
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,242,300				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
7か月児健康診査から42%の保護者が抱えている育児中の悩み、不安を解消する一助として、新規参加者の参加を求めるが参加者の固定化が見られ、新規参加者が少ない。	出生届け出時の面接、訪問・電話時にPRをすることを継続する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	育児学級事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業	細々目	2	母子保健事業(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。	乳幼児の事故防止、歯科及び栄養に関する育児の指導を中心に子供の健康保持増進、育児不安の軽減を図る。  対象者：生後3か月児～6か月児の養育者(原則第1子)	小児科医、母子保健推進員、食生活改善推進協議会の協力により2回1クールで年6回、保健センターと小野田保健センターとで交互に実施。小児科医師、保健師、栄養士の講話、調理実習を行う。また必要に応じて個別相談に応じる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		受講者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	67%
12回	12回	100人	67人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	248,400	244,800	財源(割内合訳)	国庫支出金		
	需用費	3,793	3,793		県支出金		
	役務費	8,850	8,850		地方債		
					その他		
			一般財源		100%	261,043	257,443
合計		261,043	257,443	合計		261,043	257,443
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,468,240				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
第1子の保護者宛に受講案内を郵送(200名)するも、参加者は少ない。(7か月児乳児健診票で保護者の42%が育児について悩み・不安を抱えていることより50%を目標にしている。)	育児中の不安軽減のため第1子の保護者への個人通知に参加を促す工夫をする。また、乳児期からの歯科保健の必要性を指導するとともに歯磨き体験を取り入れる等内容を検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	参加している保護者は教室後も残り情報交換をする等、教室を足掛かりに発展させている。参加者数だけでは判定出来ない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	電話・窓口相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。	妊産婦及び就学前児の健康全般に関する相談を随時受け付け、育児不安の軽減に努める。また、必要に応じ来所を依頼することもある。 対象者：母子全般	保健センター、小野田保健センターで電話や来所者に対応する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
相談件数		相談受付数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
	729件	729件	729件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	8,500	8,500	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	8,500	8,500
合計		8,500	8,500	合計		8,500	8,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	3,162,420				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
	継続して実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	家庭訪問事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成9年地域保健法制定に伴う母子保健法の改正により母子保健事業の対人保健サービスが市町村業務として位置付けられた。母子保健法第11条、第17条、第19条、次世代育成支援対策推進法第11条に基づき実施。	妊産婦、乳幼児に対する健康保持増進のため家庭訪問により必要な保健指導を行う。 対象者：妊産婦(240人*2)、第1子新生児(200人)、未熟児、低体重児(20人)、乳幼児(200人)、医療機関等からの依頼(41人)	妊娠届出、出生届出、低体重児通知のハガキ、未熟児養育医療券から把握した対象者及び医療機関からの連絡により訪問する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
訪問日数		訪問件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	63.4 %
202日	192日	941人	597人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	193,472	193,472	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	33,186	33,186		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	226,658	226,658
合計		226,658	226,658	合計		226,658	226,658
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	3,755,420				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
訪問しても不在や訪問拒否で対応できないことがある。人員不足により訪問しきれない。	人員配置及び訪問基準について検討する。関係機関と連携をとり、対象者の状況把握に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	不妊治療費助成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成16年度より次世代育成支援の一環として不妊に悩む方への経済的な負担軽減を図るため特定不妊治療、一般不妊治療を平成23年度からは人工授精治療を対象に助成を行う。(一般不妊は市町村事業)	不妊治療への経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境づくりを進めるために実施する。特定と人工授精については県の委託を受け事務処理を行う。  対象者：一般(医療保険対象治療者) 特定(医療保険対象外治療者) 人工(人工授精治療費対象者)	それぞれ上限を設け、治療費の領収書等必要な書類を揃え申請する。	
活動指標		成果指標	
一般不妊治療費助成申請受理数		申請に対する処理件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
32件	51件	51件	51件
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	17,298	17,298	財(源割内合訳)	国庫支出金			
	役務費	22,230	22,230		県支出金	35.2%	491,656	491,656
	扶助費	1,358,540	1,358,540		地方債			
					その他			
			一般財源		64.8%	906,412	906,412	
合計		1,398,068	1,398,068	合計		1,398,068	1,398,068	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.25	1,030,620					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
不妊治療費助成制度としては適切に補助申請処理をしているが、年度末に駆け込みで申請する人が多い。	市広報で年度末までの申請であることを徹底する、申請者と申請書提出者を突合する等、チェック体制を強化する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	乳幼児ふれあい体験事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
次世代育成支援対策推進法第8条に基づき平成22年度より実施。	対象者が乳幼児と触れ合う機会を持ち、命の尊さや大切さ、親への感謝の気持ち、人間形成に必要な父性と母性を育むこと、将来自分の子どもへの愛着の礎を築くことを目的とする。 対象者：小学6年生	小学校長を通じ、小学6年生の保護者あてに案内チラシを配布し募集。夏休みの時期に実施するすくすく相談を利用し、乳幼児の衣服の着脱を手伝ったり実際に抱っこする。同時開催のすくすくベビーサークルでは乳幼児と一緒に遊ぶ体験をする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	63.3 %
2回	2回	30人	19人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	1,036	1,036	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	1,036	1,036
合計		1,036	1,036	合計		1,036	1,036
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,256,560				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
参加者の作文によると、参加して良かったとの評価であるが、夏休み期間中、マイクロバスでの送迎があるにもかかわらず児童の参加数が少ない。	夏休み期間中の児童が出席しやすい時期等開催月日及び参加者数の増加を図るため対象学年の検討をする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	成果は参加人数だけでなく、長い目で成果を判断することが必要である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	母子保健推進員育成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
母子保健法第9条、地域母子保健事業の実施について、平成7年4月3日児母第19条厚生省児童家庭局母子保健課長通知(1)母子保健推進員活動事業に基づく	市長から委嘱を受けた母子保健推進員(任期2年)が母子保健推進のため妊産婦、乳幼児の健康課題の把握に努め行政と市民とのパイプ役として情報提供し母子保健の向上が図れるよう育成する。 対象者：母子保健推進員	家庭訪問(妊婦、生後4か月までの乳児全戸訪問)や育児支援輪づくり運動として地区児童館や公民館等を拠点に地区に根差した活動を展開するため年4回の研修会を開催し地区組織の育成を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
研修回数		研修会出席者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	81.6 %
4回	4回	212人	173人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	475,200	475,200	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費	119,000	119,000		県支出金		
	役務費	13,950	13,950		地方債		
	負担金、補助・交付金	20,000	20,000		その他		
					一般財源	100%	628,150
合計		628,150	628,150	合計		628,150	628,150
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,482,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
研修会に全員出席できていないため資質向上の均一化が図れない。	研修会の回数、内容について検討するとともに、母子保健推進員の自発的参加を促すため、母子保健推進員の重要性等について指導する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実			
事業名	妊娠の届け出と母子健康手帳の交付事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第15条・16条により実施。	届け出制度は妊産婦や乳幼児を行政的に把握し、必要な保健指導や健康診査につなぎ、母子健康手帳は母子の健康状態の一貫した記録保持を目的とする。 対象者：妊娠届出を提出した妊婦	保健センター及び小野田保健センターにおいて、妊娠届出時、対象者に母子健康手帳を交付する。母子健康手帳は単価・マタニティマーク普及商品等を勘案し既成の母子健康手帳より決定する。妊娠届出書は医療機関に設置。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
妊娠届出時の面接割合		妊娠週数11週以内での届出数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.3 %
477件	477件	477件	450件	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	50,820	50,820	財源(内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	50,820	50,820
合計		50,820	50,820	合計		50,820	50,820
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	1,976,420				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
妊娠届出週数が11週以上の者がいる。	届け出が遅くなると妊娠中の母体と児の健康状態が分からないまま分娩を迎え、母子ともに危険な分娩経過を辿る可能性があるため、妊娠週数11週以下での届け出を勧奨し、早期届出の普及、啓発に努めることを継続する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生育できる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	マタニティブックスタート事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	3	図書館費	細目	1	中央図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ブックスタートは英国で、絵本を贈る育児支援運動として始まり、国内では平成12年にスタートした。本市では、平成15年度に保健センターや図書館、市内在住の児童文学作家村中李衣さんが中心となって推進し、全国でも例を見ない妊娠中のお母さんへお母さんが自ら選んだ絵本を配布し、おなかの中の赤ちゃんへ語りかける独自の方法として確立した。なお、平成21年度より、事業内容を一部見直し、保健センター以外に図書館でも随時交付可能とし、図書館職員による説明と読み聞かせを開始した。	本に出会うことができる環境作りを進めることにより、図書館利用の拡大を図る。また、子どもへの絵本の読み聞かせは、言葉の発達と心の成長に驚くほどの効果があり、まちづくり、人づくりにつながる。	母子手帳を受けた妊婦に対し、本事業の趣旨の説明、図書館が選んだ絵本のブックトーク、読み聞かせを実施。3冊のうち1冊を選んでもらい、おなかの中の赤ちゃんへの読み聞かせの方法等を説明し、ブックスタートパック(絵本1冊、絵本の読みあい育ちあい、赤ちゃん絵本のブックリスト、図書館案内、布製のバッグ)をプレゼントする。	
活動指標		成果指標	
絵本の交付冊数		母子手帳交付人数に対する絵本の交付率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
380(冊)	102(冊)	100(%)	26.8(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			26.8 %

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	441,000	336,785	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	441,000	336,785
合計		441,000	336,785	合計		441,000	336,785
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	338,609				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

### 4 ACTION

課題	改善策
・母子手帳交付後は図書館で乳幼児を対象とした絵本のおはなし会を開催しており、そちらは参加者も増加しつつあり定着してきているので、読書に関心のある母親は積極的にブックスタートパックの交付を受け、おはなし会にも参加していると思われる。今後は、あまり関心のない母親にどのような興味を持ってもらうかが課題である。	・交付方法の検討。 ・市内産科病院への周知。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	1	母子保健サービスの充実
事業名	マタニティブックスタート事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	図書館運営業務	細々目	2	厚狭図書館管理運営費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
ブックスタートは、英国で、絵本を贈る育児支援として始まり、国内では平成12年にスタートした。本市では、平成15年度から、全国でも例をみない妊娠中のお母さんに絵本を選んでもらい、おなかの赤ちゃんへ語りかける独自の方法を確立した。以前は保健センター職員が本を渡していたが、平成21年度から、事業内容を一部見直し、図書館職員が本を渡すこととし、図書館職員による事業の趣旨の説明と読み聞かせを開始した。	本に出会うことができる環境作りを進めることにより、図書館利用の拡大を図る。また、子どもへの絵本の読み聞かせは、言葉の発達と心の成長に驚くほどの効果があり、まちづくり、人づくりにつながる。	図書館職員が保健センターで、母子手帳を受けた妊婦に対し、本事業の説明、図書館が選んだ絵本のブックトーク、読み聞かせを実施。3冊のうち1冊を選んでもらい、おなかの中の赤ちゃんへの方法等を説明し、ブックスタートパック(絵本1冊、絵本の読みあい育ちあい、赤ちゃん絵本のブックリスト、図書館案内、布製のバック)をプレゼントする。	
活動指標		成果指標	
年間絵本交付冊数		母子手帳被交付者に対する絵本交付率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
122(冊)	122(冊)	100(%)	100(%)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	68,930	68,930	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		68,930	68,930	
合計		68,930	68,930	合計		68,930	68,930
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,524,610				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	3	母子保健対策の充実	2	母子医療体制の整備			
事業名	母子保健その他保健指導								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生費総務費
	細目	2	母子保健事業費	細々目	2	母子保健事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和40年に制定された母子保健法第4条・第9条、第10条母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導に関する実施要領により実施する。また、母子保健法第3条に基づき実施している自主グループは、平成8年度に推進員が実施した子育て輪づくりを出発点として現在1グループが活動を行っている。	妊産婦、その配偶者または乳幼児の保護者に対し、それぞれの時期に最もふさわしいサービスが受けられるよう健康全般に関する指導を行う。 対象者：母子全般	児童館、その他各種団体からの依頼に応じて実施する。また、自主グループを支援する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
乳幼児の保護者への保健指導依頼回数		保健指導受講者数(乳幼児保護者)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
	16回	139人	139人	

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,688	2,688	財(源内合訳)	国庫支出金		
	役務費	1,575	1,575		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	4,263	4,263
合計		4,263	4,263	合計		4,263	4,263
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
依頼団体数も年々増加し、保健衛生の啓発機会は増加したと思われるが年度途中からの依頼が多く、計画が立てにくい。	なるべく年度末に来年度計画を確認し、年間計画に組み込むようにした。平成24年度末に25年度計画を樹立した。この方法で継続実施する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--